経済産業省

資料４－２

性質	機密性２
作成日付	令和８年１月29日
保存期間	１年未満

厚労省会議資料

経済産業省　説明資料

2026年1月

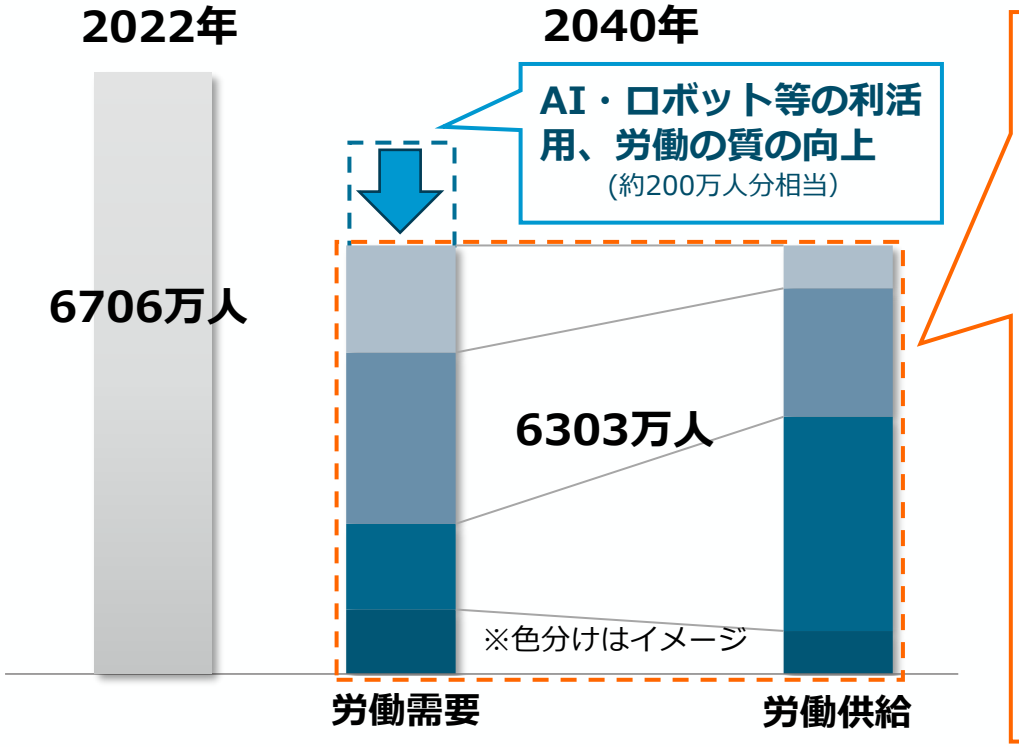
経済産業省　経済産業政策局　産業人材課

商務情報政策局　情報技術利用促進課

暫定版（数値精査中）

2040年の就業構造推計（改訂版）の概要

- 2040年に十分な国内投資や産業構造転換が実現する場合(注)、人口減少により就業者数は約6700万人(2022年)から約6300万人となるが、**AI・ロボット等の利活用やリスキリング等により労働需要が効率化され、全体で大きな不足は生じない。**
- 一方で、職種・学歴・地域間では需給ミスマッチが生じるリスクがあり、**事務職(約440万人)や文系人材(約80万人)が余剰、AI・ロボット等利活用人材(約340万人)を含む専門職や現場人材(約260万人)、理系人材(約120万人)が不足する**可能性。



職種・学歴間のミスマッチ

職種別	専門職	うち AI・ロボット等利活用人材	事務職	現場人材	うち 生産工程従事者
2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人

学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年 需給ミスマッチ	31万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/447万人	77万人/62万人	899万人/776万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

（注）2025年6月経済産業省産業構造審議会新機軸部会「第4次中間整理」における2040年の産業構造推計（新機軸ケース）を前提としている。また、2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体（総務省、文部科学省）が作成・公表している統計等とは異なる。
（注）職種分類について、「専門職」は、日本標準職業分類上の専門的・技術的職業従事者を指す。また、そのうち「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、日本職業分類上の生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴は学校基本調査上の学部学科コードを元に分類。なお、右表には主要な項目のみ掲載しているため、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

暫定版（数値精査中）

全国版就業構造結果（改訂版）・職種間ミスマッチ

- AI・ロボット等利活用による省力化に伴い、**事務職は約440万人の余剰**が生じる可能性。
- 多くの産業において、**AI・ロボット等利活用人材(約340万人)や現場人材(約260万人)不足。**

全産業

	専門職	うちAI・ロボット等の利活用を担う人材	事務職	現場人材	うち生産工程従事者	うちその他現場人材
2040年需給ミスマッチ	**-181万人**	**-339万人**	**437万人**	**-260万人**	**-206万人**	**-54万人**
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人	2552万人/2498万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人	2803万人

主な産業の2040年の需給ミスマッチの内訳

農林水産業	-9	-7	-1	-110	-3	-107
製造業	-149	-125	-40	-256	-198	-58
情報通信業	116	102	50	13	2	11
卸売業、小売業	-81	-77	26	-20	-4	-16
建設業	-33	-26	20	-31	-2	-30
宿泊業、飲食サービス業	-21	-21	2	12	0	12
運輸業、郵便業	-25	-26	27	26	0	25

（単位：万人）

（注）2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。
（注）産業分類は日本標準産業分類による。職業分類について、「専門職」は日本標準職業分類上の専門的・技術的職業従事者を指す。また、うち「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、日本職業分類上の生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

暫定版（数値精査中）

全国版就業構造結果（改訂版） ・学歴間ミスマッチ

- 専門職を中心に、**大卒・院卒の理系人材で約120万人の不足**が生じるリスク。
- 事務職の需要が減少する一方、**大卒・院卒の文系人材は約80万人の余剰**が生じる可能性。

全職業

	高卒（普通科）	高卒（工業科）	高専卒	大卒理系	院卒理系	大卒文系	院卒文系
2040年需給ミスマッチ	**31**万人	**-91**万人	**-15**万人	**-96**万人	**-27**万人	**61**万人	**15**万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/447万人	77万人/62万人	683万人/586万人	217万人/189万人	1439万人/1501万人	110万人/125万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	525万人	164万人	1556万人	122万人
専門職	4	-54	-14	-87	-24	-69	4
うちAI・ロボット等の活用を担う人材	1	-60	-15	-108	-33	-135	-7
事務職	41	8	3	20	6	163	14
現場人材	-24	-47	-5	-29	-9	-27	-2
うち生産工程従事者	-22	-42	-5	-26	-8	-41	-2
うちその他現場人材	-1	-5	-0	-4	-0	14	0

主な職業の2040年の需給ミスマッチの内訳

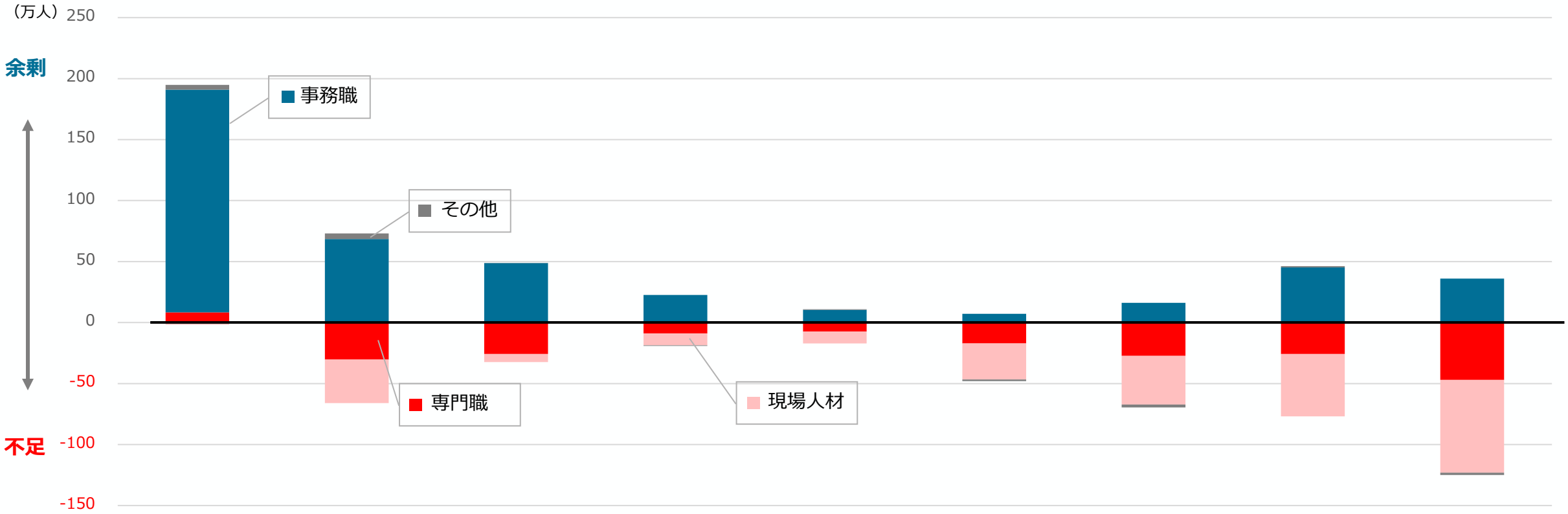
（単位：万人）

（注）2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。
（注）職業分類について、「専門職」は日本標準職業分類上の専門的・技術的職業従事者を指す。また、うち「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、日本職業分類上の生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴分類は、学校基本調査の学部学科コードを元に分類。表中には主要な項目のみ掲載しており、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

暫定版（数値精査中）

地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 職種内訳）

- **東京圏では全体が余剰となり、その多くを事務職が占めている。**一方、**AI・ロボット等利活用人材を含む専門職はほとんどの地域で不足。**また、**地方では現場人材も大きく不足。**



地域ブロック	関東（一都三県）	近畿	中部	中国	四国	北海道	東北	九州	関東（一都三県以外）
ミスマッチ数	193万人	7万人	16万人	3万人	-6万人	-41万人	-53万人	-31万人	-89万人

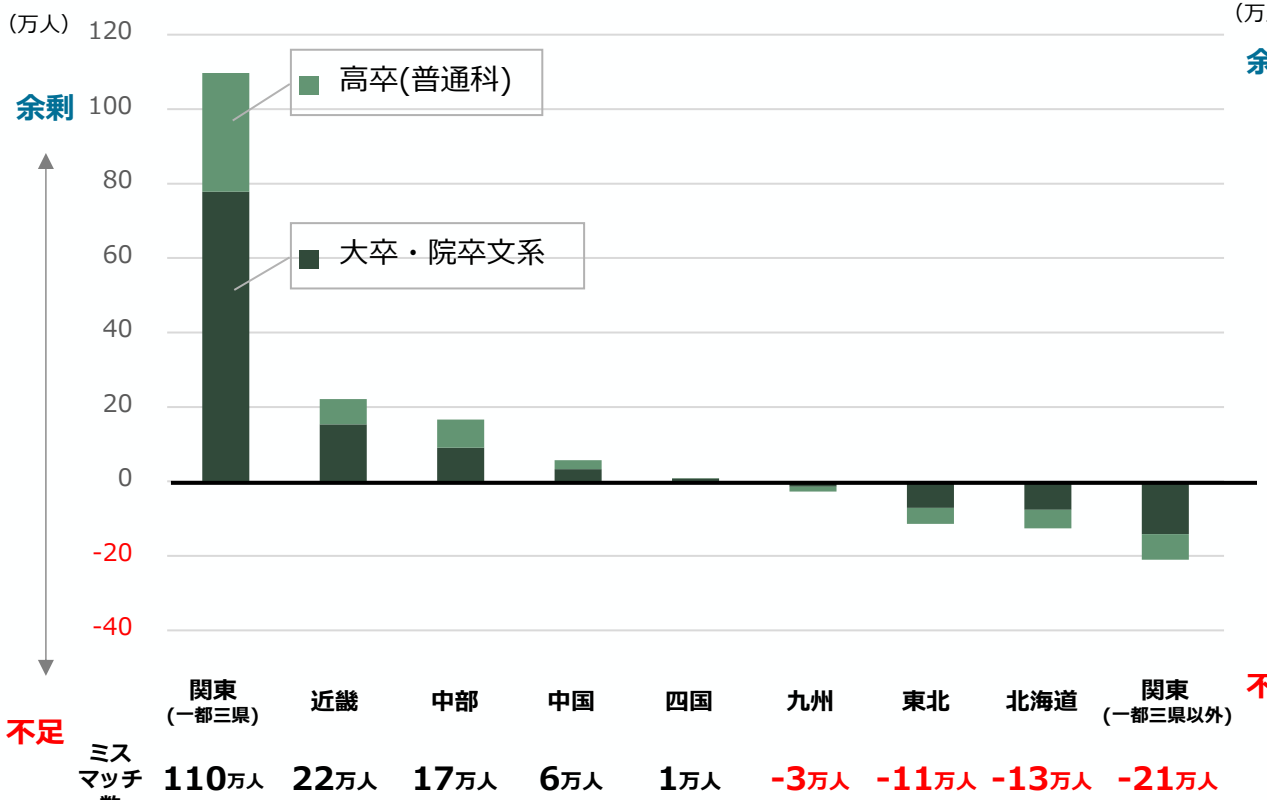
（注）職種分類について、「専門職」は、日本標準職業分類上の専門的・技術的職業従事者を指す。また、そのうち「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。また、「現場人材」は、日本職業分類上の生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

暫定版（数値精査中）

地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 学歴内訳）

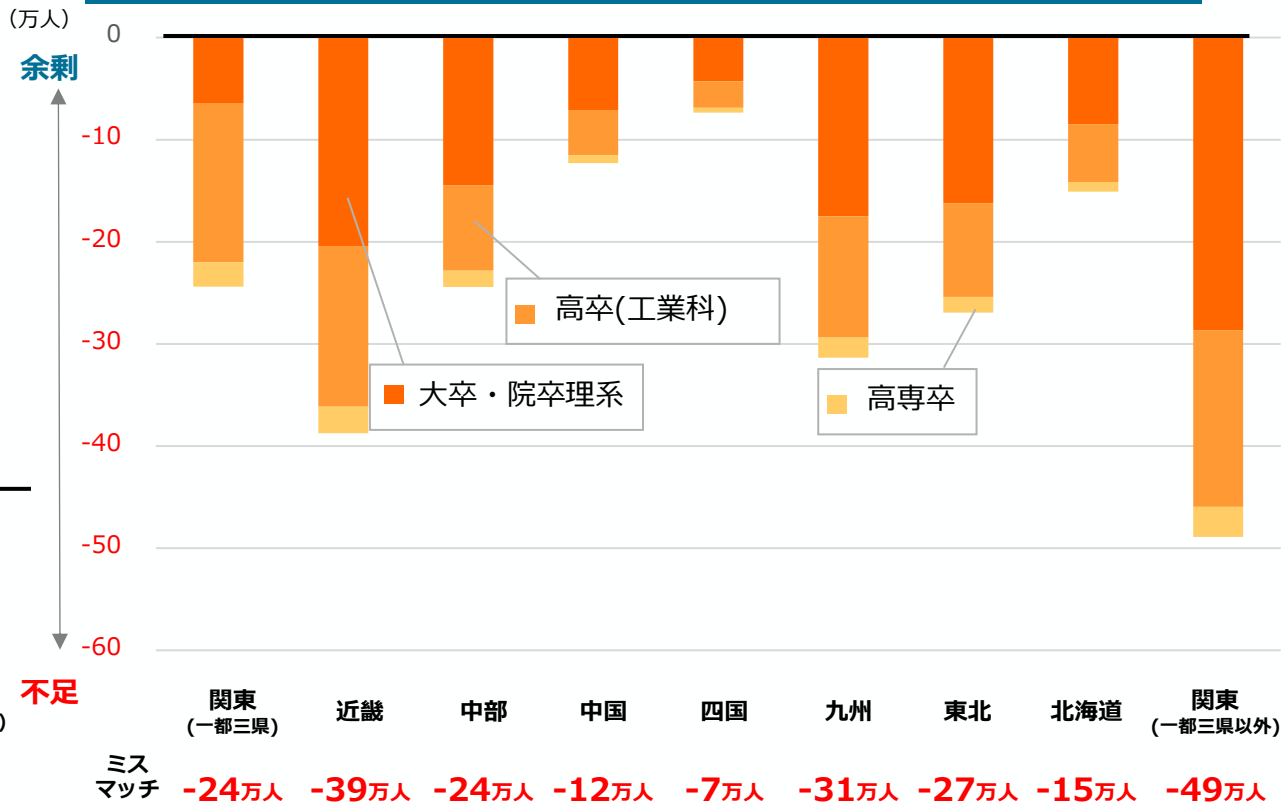
- 特に**東京圏に大卒・院卒文系等の余剰が集中**する一方、一部地域では不足に。
- **大卒・院卒理系は東京圏も含めて、全ての地域で大幅な不足。工業高校、高専の不足も顕著。**

地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒文系等）



	関東（一都三県）	近畿	中部	中国	四国	九州	東北	北海道	関東（一都三県以外）
ミスマッチ数	110万人	22万人	17万人	6万人	1万人	-3万人	-11万人	-13万人	-21万人

地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒理系等）



	関東（一都三県）	近畿	中部	中国	四国	九州	東北	北海道	関東（一都三県以外）
ミスマッチ数	-24万人	-39万人	-24万人	-12万人	-7万人	-31万人	-27万人	-15万人	-49万人

（注）学歴分類は、学校基本調査上の学部学科コードを元に分類。また、学歴分類は主要な項目のみ掲載しているため、上表のミスマッチ数の合計はゼロにならない。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

2040年の就業構造推計（改訂版）の試算方法

2040年の産業構造推計

＜前提＞

- **国内投資拡大**：名目+4%で、**2040年度200兆円**（国内投資フォーラムの官民目標）
- **産業構造転換**：「2040年新機軸（定性的）シナリオ※」、「ＧＸ２０４０ビジョン」、「第7次エネ基」等を踏まえて設定
- **AI・ロボットの活用促進や、リスキリング等による労働の質の向上**が一定程度進んだ影響を加味。

※2024年6月 産構審・新機軸部会「第３次中間整理」

＜産業ごとの将来像＞

○製造業X（エックス）
- GX、フロンティア技術で差別化、DXによるサービス化等で新需要創出による高付加価値化により雇用拡大・賃上げ

○情報通信業・専門サービス業
- 新需要開拓で新たな付加価値を創出。他産業を上回る賃上げ

○アドバンスト・エッセンシャルサービス業
- 省力化設備・サービスを使いこなし賃上げ

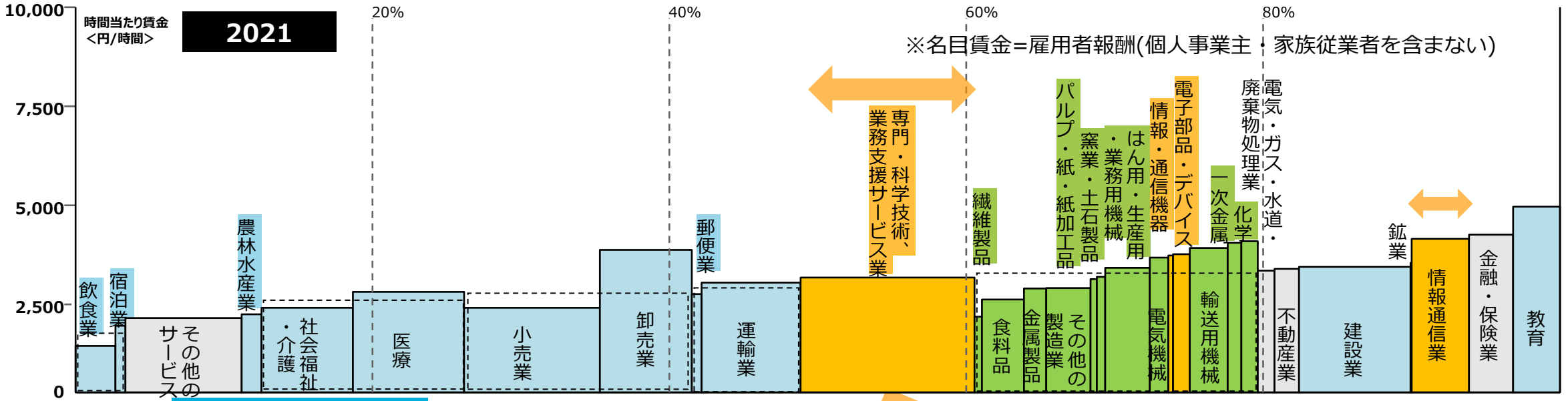
2040年の就業構造推計（改訂版）

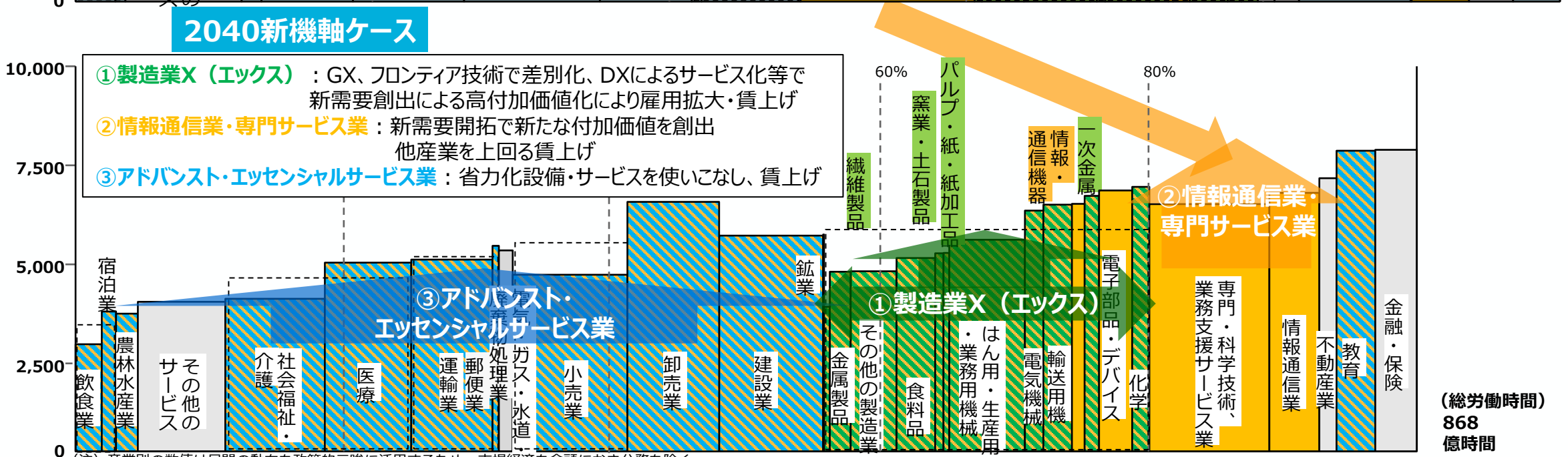
	2040年の労働需要	2040年の労働供給	
産業	• **2040年の産業別就業者数**(2040年の産業構造推計のアウトプット)を使用。	• **2040年将来人口推計**(社人研)と**県別・年齢別就業率推計**(JILPT)から**地域別就業者数を算出。**	地域
地域	• **就業構造基本調査**(総務省)の過去トレンドを用いて分解。 • 一部産業は人口動態等の影響を受けるため個別に加味。	• **就業構造基本調査**の過去トレンドを用いて分解。	産業
職種	• **就業構造基本調査**の過去トレンドを用いて分解。 • AI・ロボットによる**職種ごとの自動化可能性**も加味。	• **就業構造基本調査**の過去トレンドを用いて分解。	職種
学歴	• **就業構造基本調査**の足下比率を用いて分解。 • 文理は**学校基本調査**(文科省)の足下比率を用いて分解。	• **就業構造基本調査**の過去トレンドや年齢構成を用いて分解。 • 大学進学率の将来推計値(文科省)も加味。	学歴

両者の差分を需給ミスマッチとして算出

（注） 2025年6月に新機軸部会第4次中間整理にて公表した「2040年の就業構造推計」（初版）をベースに、①地域ごとの人口動態・産業構造の過去トレンドを反映、② AI・ロボット等の効果を職種ごとに精査、③学歴分類の細分化等の精緻化を実施。
（注）利用した主な統計は右記の通り：総務省「就業構造基本調査」（平成24年、令和4年等）、文部科学省「学校基本調査」（平成24年、令和4年等）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」、独立行政法人 労働政策研究･研修機構「2023 年度版 労働力需給の推計―労働力需給モデルによるシミュレーション―」（2024年、成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオを使用）、独立行政法人 労働政策研究･研修機構「労働力需給の推計 ―全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算―」（2020年）等。なお、就業構造基本調査、学校基本調査については、調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体（総務省、文部科学省）が作成・ 公表している統計等とは異なる。
（注）AI・ロボット等による職種ごとの自動化可能性については、 Fukao, Kyoji; Ikeuchi, Kenta; Nagaya, Yoshiaki; et al. (2025). RIETI Technical Paper 25-T-001.を基に、経済産業省にて作成。
（注）労働需要の地域別分解では、JILPTによる都道府県別推計（2020）の手法を参考として、右記の産業について人口動態等の地域特性の影響を加味した：医療・福祉、卸売・小売、飲食・宿泊、情報通信、教育・学習支援、事業サービス、その他事業サービス。

（参考）将来の産業構造は、①製造業X（エックス）、②情報通信業・専門サービス業、③アドバンスト・エッセンシャルサービス業がカギ





（注）産業別の数値は民間の動向を政策的示唆に活用するため、市場経済を念頭におき公務を除く

暫定版（数値精査中）

地域別就業構造推計（地域への追加投資シナリオ試算）

- 過去トレンドの延長では反映できない**非連続的な大規模投資が労働需要に与える影響**を分析。
- **産業特性に応じ、雇用誘発効果、専門的・技術的職業従事者、建設期に必要な労働量等が異なる。**

大規模投資が想定される産業類型	想定シナリオ例	運営期に必要な労働量 合計	サービス職業従事者	専門的・技術的職業従事者	生産工程従事者	建設・採掘従事者	その他
①サービス業 例） ・商業・MICE複合開発 ・地域観光再生・温泉街再開発	**ホテル開発（観光業）** ✓追加投資額：**計300億円**	**1,800人**	1,200人 (66%)	140人 (8%)	10人 (1%)	30人 (1%) 建設期：260人	420人 (24%)
②製造業 例） ・EV自動車バッテリー工場 ・先端材料・電子部品製造拠点	**半導体工場（半導体産業）** ✓追加投資額：**計1.5兆円**	**10,000人**	10人 (0%)	2,600人 (26%)	3,700人 (37%)	400人 (4%) 建設期：8,600人	3,300人 (33%)
③エネルギーインフラ業 例） ・再エネ発電拠点整備 （陸上風力・太陽光・地熱等） ・送電網・配電網・水素供給網整備	**洋上風力発電事業** **（洋上風力産業）** ✓追加投資額：**計5000億円**	**240人**	0人 (0%)	50人 (20%)	30人 (14%)	60人 (24%) 建設期：950人	100人 (41%)

（注）「想定シナリオ例」は、過去の事例を参考に、経済産業省で投資額等について仮定を置いて試算を行ったもの。
（注）「運営期に必要な労働量」は、想定する投資案件の運用が開始される段階の投資を仮定して算出した必要となる単年度あたりの労働量を示す。なお、必要な労働量については、想定する投資案件に必要な機材・装置等の生産も域内で行う場合の数。%で示す割合は、必要となる労働量の合計に占める職種ごとの労働量の割合。また、労働量や割合については、端数を除いているため、合計が100%にはならない場合がある。
（注）「建設期」は、想定する投資案件の建築段階の投資を仮定して算出した必要となる単年度あたりの労働量のうち、建設・採掘従事者の労働量を示す。

暫定版（数値精査中）

生成AI・ロボット等の進展による影響

- 現時点では不確実性があるが、昨今の生成AI・ロボット等の進展が加速すると仮定した場合には、**AI・ロボット等利活用人材の需要がさらに増加する可能性**がある。
- 現場型職種では、**操作・保守等の定型スキルで代替が大幅に進む。**対人業務型職種では、**職そのものの代替は起こりにくいが、AI等の補完的活用より生産性が向上する可能性**がある。

職種別の影響について

分類	スキル・タスクの代替可能性の傾向例		職種ごとの影響例	代替率
	高	低		0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%
事務型	・調整業務 ・要件分析	・対面議論 ・グループワーク	**事務従事者** 2040年労働需要：1040万人 生成AI等の進展を仮定した場合の労働需要：670万人	32% 23%
現場型	・操作、制御 ・保守、点検	・故障の原因特定 ・修理	**運搬従事者** 2040年労働需要：200万人 生成AI等の進展を仮定した場合の労働需要：140万人	16% 32%
対人業務型	・管理業務 ・道具の選択	・傾聴力 ・他者の反応の理解 ・腕や足の動作速度 ・他者の健康・安全への責任	**保健医療サービス職業従事者等** 2040年労働需要：計61万人 生成AI等の進展を仮定した場合の労働需要：計56万人	1~2% 13~16% ：全国版就業構造推計の代替率 ：現時点では不確実性があるものの、生成AI等が進展すると仮定した場合に向上する可能性がある代替率

（注）「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を指す。また、代替率は当該職種の労働時間のうちAI・ロボット等によって代替が可能な時間の割合。
（注）本分析は、Fukao, Kyoji; Ikeuchi, Kenta; Nagaya, Yoshiaki; et al. (2025). RIETI Technical Paper 25-T-001を基に、経済産業省にて作成。

産業人材育成のためのプラン
－産業側の需要と教育側の供給の双方を一体的に捉えた改革の推進－

●産業界の将来の人材需要を踏まえた地域毎の戦略的な産業人材育成を推進していくため、**文部科学省と経済産業省を中心に産業人材育成のためのプランを策定**。今後、概算要求や経済対策をふまえ、施策の具体化を進めていく。

（１）産学協働の場づくり

- 2040年に向けた経済・産業構造のシナリオ定量化等を踏まえ、**産業界の人材需要（アドバンスト・エッセンシャルワーカー等）を地域毎に明確化。**
- **産業政策と教育・人材開発政策との連携を議論する場**、当該議論を踏まえた**大学・高専等の産業人材育成等を協議・推進する場を地域毎に構築。**

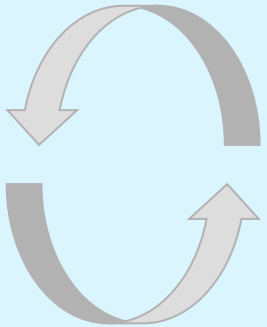
（２）教育段階に応じた教育プログラムの充実

＜大学・高専等＞
- 産業界と連携した成長分野への学部・学科の再編等の推進に向け、**基金事業の活用**や**設置認可手続き（実務家教員採用）の迅速化・円滑化**。
- 科学技術人材の育成に向け、**博士課程学生・若手研究者・技術者の支援強化**等の施策パッケージを策定・推進。
- 産業ニーズ等を踏まえた**リカレント教育プログラムの充実**。

＜高校＞
- **都道府県の高校教育改革を支援する仕組みづくり**を進めるとともに、高校の**特色化・魅力化を推進**。**教師人材バンクの構築支援**を含む**産業界等の伴走支援による実践的な専門高校の運営モデルを開発・普及**。

＜初等中等教育＞
- **企業と教育機関**の**連携を促進するマッチングの仕組み構築**。
- 技能五輪を契機に、**技能の魅力を伝える取組を強化**。 等

産業界からの資金提供等



産業ニーズ等に応じた人材育成

（３）産業界から教育機関等への資金提供の後押し

- **企業版ふるさと納税制度**について、**地方自治体と企業のマッチング支援の更なる強化**に取り組み、企業による利用促進を図る。
- **企業による地元学校の教育活動への貢献**の促進方策強化。
- 企業が大学等に**寄附する場合の手続き簡素化**を検討。 等

（４）高度人材含む産業人材の活躍環境の整備

- 企業が**博士を採用しやすい環境の整備**、企業研究者への**博士課程進学支援**、**産学連携ガイドライン等の改訂**を検討。
- 企業が育成された人材を適切に処遇し、教育投資に取り組む前提となる人的資本経営を推進するため、**地方企業含めた機運醸成**、**人的資本開示の充実**を検討。 等

地域人材育成構想会議の開催について

1. 開催趣旨

- DX、GXなど産業構造が加速的に変化し、全国で構造的な労働供給制約が顕在化する中において、**地域における産業需要や人口動態を踏まえた戦略的な産業人材育成を進める必要がある**ことから、**産業界・教育界等が連携した具体的な人材育成を横断的に進める**べく、**地域ごとに「地域人材育成構想会議」を開催する。**

2. 開催概要

- 各地域で中心となる産業界と教育界を中心に、**①地域別の人材需給推計の共有、②各省施策及び産業界と教育機関・訓練機関の先進的な連携事例の共有、③これらの施策を活用した産業界と教育機関・訓練機関との連携事例創出に向けた取組**について**キックオフとしての議論**を行う。

3. 構成員（例）

産業界	• 経済連合会 • 商工会議所連合会 • 商工会連合会　等
教育界	• 国公私立大学、高専 • 専修学校関係団体 • 教育委員会　等
自治体	• 地域における知事会等の幹事県　等
関係省庁等	• 文科省、厚労省（労働局）、独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構　等

4. スケジュール

令和７年度内に先行する地域ブロック１～２地域で開催し、令和８年度以降、他地域についても順次開催。その上で、実施状況のフォローアップも踏まえ、今後の施策に必要に応じて反映。

産業構造変化を見据えたスキル可視化･リスキリング基盤整備事業（R７補正予算：11億円）

- DXやGXの進展、生成AI・ロボットの普及など産業構造が変化する中、成長分野の人材確保は喫緊の課題。
- そのため、将来を見据えた重点産業分野において、**企業が求め、個人が学ぶべきスキルを共通言語化するスキル標準を体系的に整備**するとともに、**職種探索から転職までの一体的な導線の確保**に向けて、**スキル・講座・個人の履歴・求人等の情報のデータ連携の在り方を調査・検証**する。

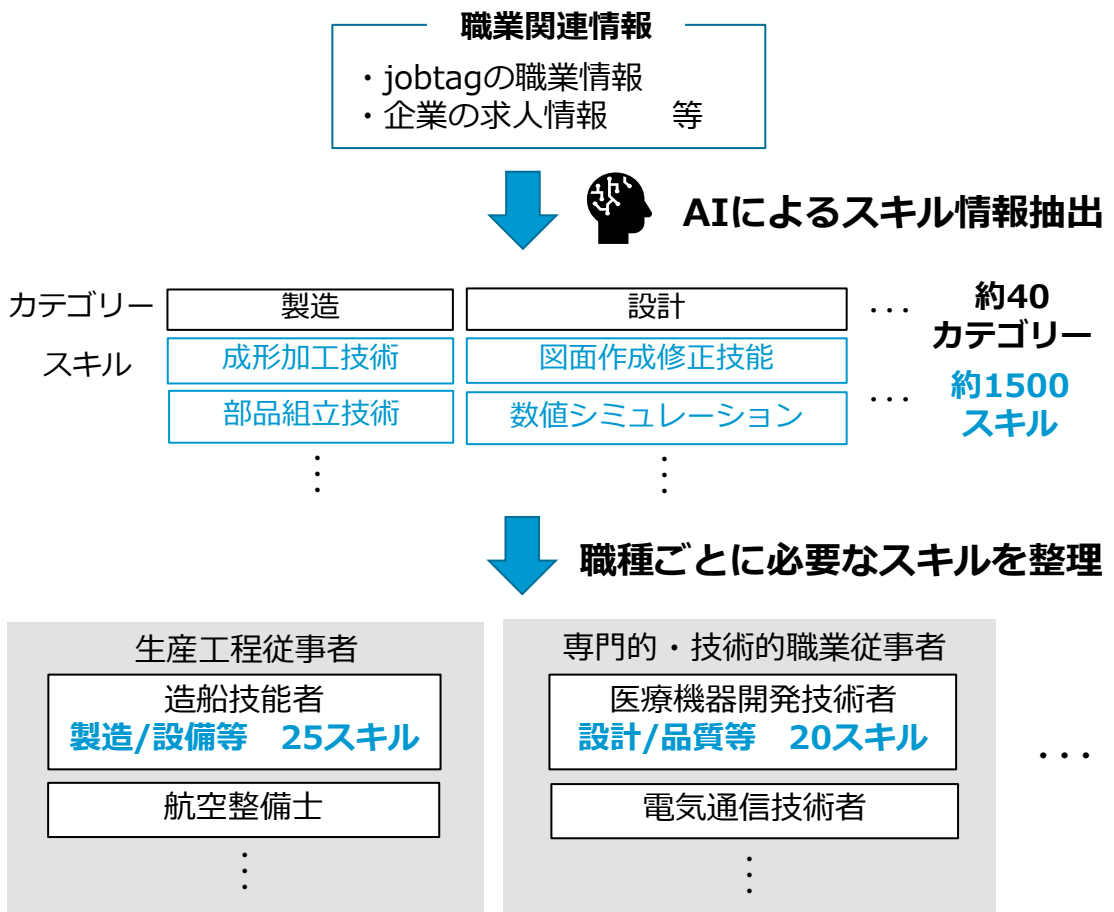
1. 重点産業分野のスキル体系・標準等の整備

- ✓ 共通言語として**産業横断的に使用できる専門スキルの体系を策定**。
- ✓ スキル体系に沿った個別産業ごとのスキル標準の策定方法を整備するとともに、戦略的な人材育成が必要な重点産業分野における**専門的･実践的なスキル標準の策定**を促進する。

2. スキル関連情報のデータ基盤に関する調査検証

- ✓ スキル情報、講座情報、求人情報などの情報が相互に紐付く形でデータ連携することで、転職に向けた一体的な導線を確保することが重要。
- ✓ 職種やリスキリング講座に関する情報をスキルと紐付け、個人が一元的に利用可能となるための**分野横断的なデータ連携の在り方について調査･検証を行う**。

産業横断のスキル体系のイメージ



デジタル分野の人材育成の現状

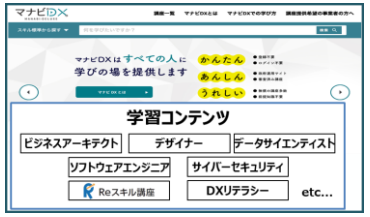
- デジタル分野に関しては、**上述の重点産業分野における取組に先行**して、**スキルの可視化**、**学習コンテンツ・実践的教育のプラットフォーム構築**、情報処理技術者試験などの**能力保証・効果測定**に取り組んできた。
- 今後、①**個人のデジタルスキルの可視化を行うプラットフォーム（デジタル人材スキルプラットフォーム）の構築**と、②**「土台」となる知識を身につけるため、AI技術の進歩やデータ利活用の推進に合わせた情報処理技術者試験の見直し**を進めていく。また、**知識を現場でより活かすことができるための実践的学びの場のあり方**についても検討していく。

スキル可視化 × 学習コンテンツ・実践的教育 × 能力保証・効果測定

- **デジタルスキル標準（DSS）**



- **デジタル人材育成プラットフォーム**
  マナビDX・Reスキル講座
  マナビDXクエスト



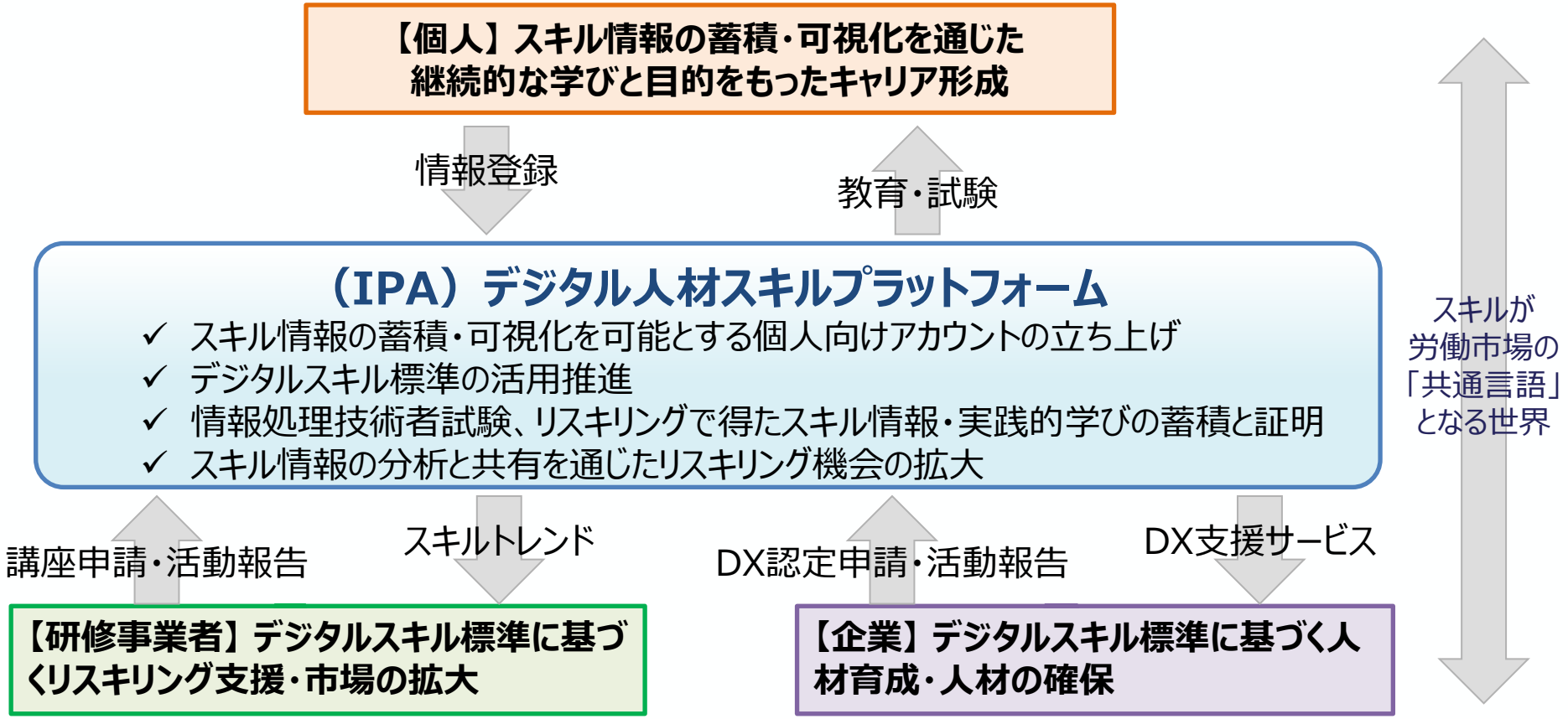


- **情報処理技術者試験**
  ITパスポート試験
  基本情報技術者試験 等
- **情報処理安全確保支援士試験**



デジタル分野の人材育成の今後の取組①デジタル人材スキルプラットフォームの構築

- **AI技術の進歩やデータ利活用の推進に合わせて、スキルアップを続けるデジタル人材が、一層活躍できる環境整備が必要**。
- そのため、**個人のデジタルスキル情報の蓄積・可視化**により**継続的な学びを実現**するとともに、**スキル情報を広く労働市場で活用するための仕組み**として、IPAにおいて、「**デジタル人材スキルプラットフォーム**」の検討を進め、**令和８年度中のサービス構築**を目指す。



デジタル分野の人材育成の今後の取組①デジタル人材スキルプラットフォームの提供価値のイメージ

① スキル情報の蓄積・可視化

- 保有スキルや資格情報、**実践的学び**の実績を**デジタル資格証明（公的証明機能＝デジタルクレデンシャル）として発行。**
- IPA提供サービス、IPAと連携する試験・資格・学習サービスの**様々なスキル情報の公的証明機能**により、**スキルの共通言語化に貢献。**



② 動的なスキル把握

- 従来試験が提供する「静的な知識・スキルの評価」に加え、**「動的で実践的な評価」のニーズにも適合。**
- スキル情報の蓄積を進めることで、**試験の合否を超えたアセスメント**や**新しいスキル習得機会や実践的学びのリコメンド**、**試験のバージョン管理も可能に。**



③ スキル情報のビッグデータ化

- **スキル習得の全体動向を可視化**し、個人、企業における**デジタル人材の採用・育成の参考に。**
- **DXに効果的な人材スキルや人材戦略などの分析、新たな教育サービスの創出に貢献。**
- **スキル情報等をビックデータとして分析し、新たなスキルタクソノミー形成やデジタルスキル標準のアップデートにつなげる。**



④ ともに学び合うコミュニティ形成

- 業種別、イシュー別のコミュニティが形成され、**コミュニティ自身が課題解決に向けて活動。**
- 政策へのフィードバックの機会。
- **次世代リーダー**が**最先端のデジタル技術情報**に触れ、**DX先進企業と交流する機会。**



デジタル分野の人材育成の今後の取組②情報処理技術者試験の見直し（検討案）

- ＤＸの推進に必要となる**データ活用やデジタル技術は進化**しており、これに対応するスキルも変化しており、この**変化に柔軟に対応するため**には、**「土台」となる幅広いスキルを身につけることが必要**。
- このため、**情報処理技術者試験**は、スキルの変化に柔軟に対応するため、幅広いスキルを身につけ、スキルベースで評価するための**試験体系に見直すなどを検討**。**令和9年度開始**を目指す。
- **「土台」としての国家試験**と、**先端的・実践的な民間学習サービス**をＩＰＡにおいて検討している**「デジタル人材スキルプラットフォーム」を介して相互補完**し、スキルを可視化することで、**継続的な学びにつなげる**。

データマネジメント試験（仮称） 新設

ＡＩを活用するためには、**データを活用可能な状態に整備・管理する必要**があり、このスキルを習得し、評価するための**新たな試験を創設**。

ITパスポート試験 最適化

全ての人が変化を敏感に捉えられるように**DXのマインド・スタンス**、**データマネジメントの基礎に関する出題追加**、**AI時代に対応した倫理の出題強化**など。

応用情報・高度試験 再編

スキルの変化に柔軟に対応できるように、「土台」となる幅広いスキルを身につけるため、**応用情報技術者試験と高度試験**を**マネジメント・監査**、**データ・ＡＩ**、**システムの３領域に大括り化**し、**３試験に再編**。**３領域の習得を推奨**。

試験実施方法 変更

2026年度から、現行の全試験区分をペーパー方式からＣＢＴ方式※による実施方法に移行。**応用情報・高度試験**は、**見直し後の試験をCBT方式に適した出題方式へ見直し**。**論述試験のあり方**は、2028年度以降に向けて**継続検討**。

※Computer Based Testing：コンピュータを利用した試験方式

【参考】デジタル分野の人材育成の今後の取組②情報処理技術者試験の見直しイメージ（検討案）

